

# 環境生活農林水産常任委員会 所管事項説明資料

平成26年5月22日

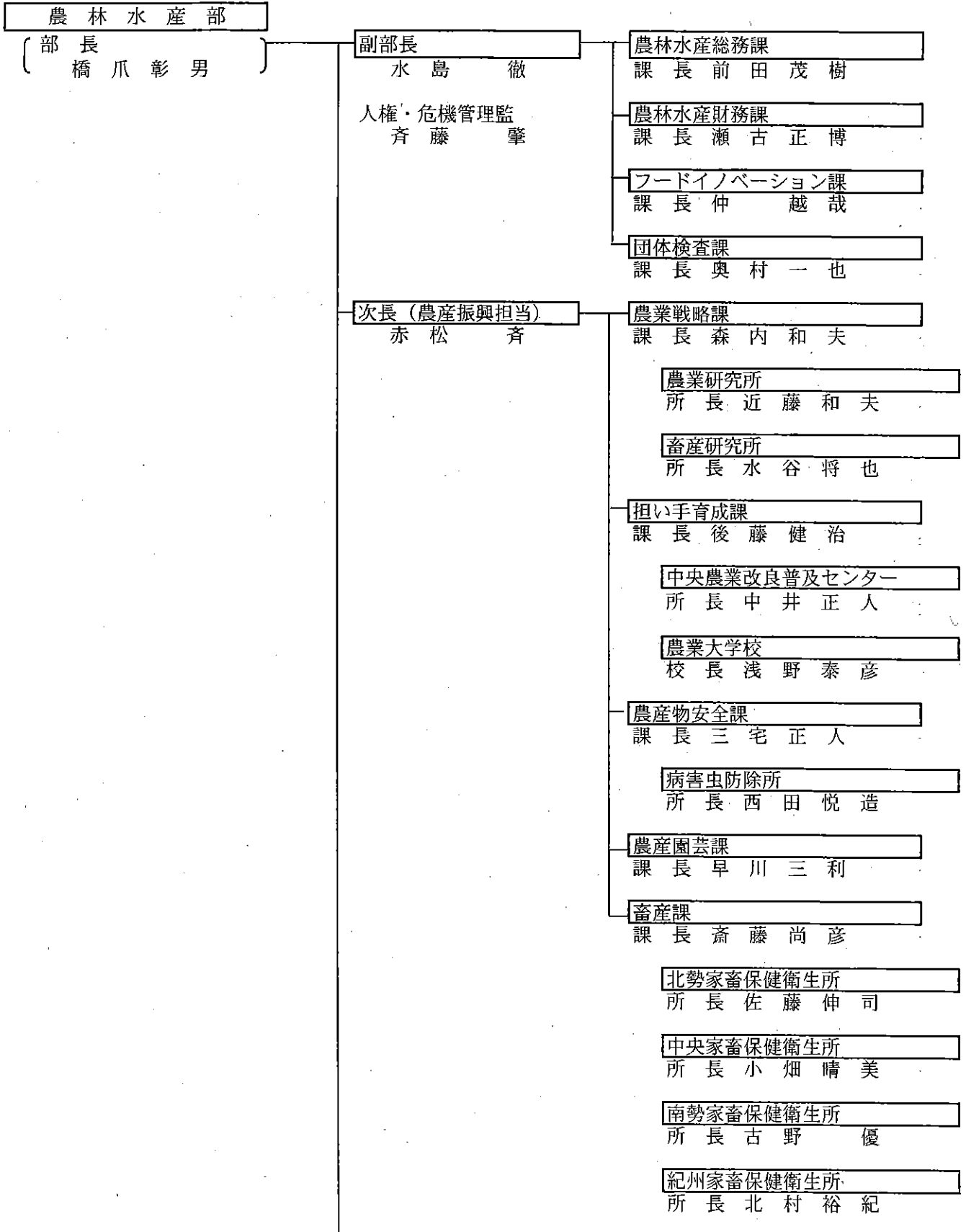
1. 農林水産部組織の概要	.....	1
2. 農林水産部平成26年度予算の概要	.....	5
3. 主要事項	.....	15

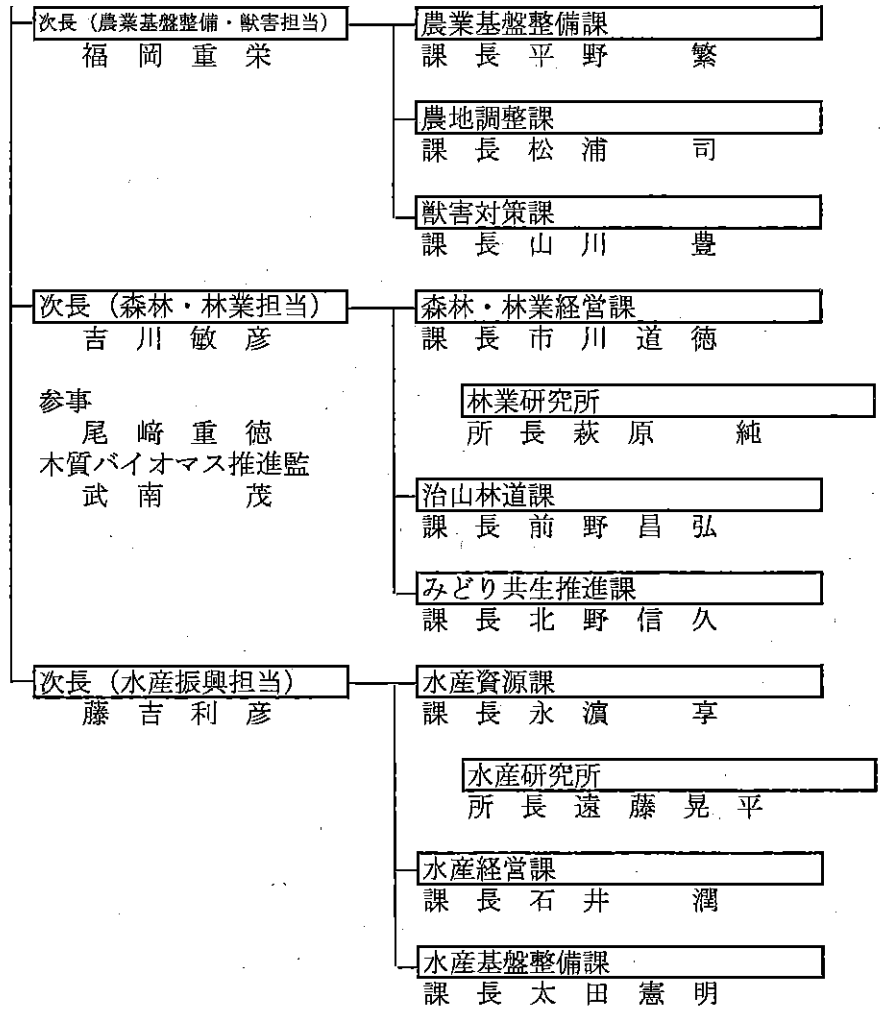
農 林 水 産 部

# 1. 農林水産部組織の概要

【職員数（平成26年4月1日現在）】

本	庁	277
地	域 機 関	708
合	計	985





## 農林水産事務所組織

### 桑名農政事務所

所長  
副所長兼総務企画室長  
農政室長  
桑名地域農業改良普及センター長（兼）  
農村基盤室長

森本昌孝  
北村隆久  
西嶋政和  
（農政室長兼務）  
郡山武司

### 四日市農林事務所

所長  
副所長兼総務企画室長  
農政室長  
四日市鈴鹿地域農業改良普及センター長（兼）  
農村基盤室長  
森林・林業室長

前田佳男  
市野文夫  
近藤克成  
（農政室長兼務）  
河内克己  
渡部壮一郎

### 津農林水産事務所

所長  
副所長兼総務企画室長  
農政室長  
津地域農業改良普及センター長（兼）  
農村基盤室長  
安濃ダム管理室長  
森林・林業室長  
水産室長

久保勝  
若畑光幸  
藤井勝次  
（農政室長兼務）  
中津全隆  
辻上正道  
堀部領一  
丹羽啓之

### 松阪農林事務所

所長  
副所長兼総務企画室長  
農政室長  
松阪地域農業改良普及センター長（兼）  
農村基盤室長  
森林・林業室長

前川有  
前川昭広  
松下規明  
（農政室長兼務）  
辻森芳宜  
前田芳宏

### 伊勢農林水産事務所

所長  
副所長兼総務企画室長  
農政室長  
伊勢志摩地域農業改良普及センター長（兼）  
農村基盤室長  
宮川用水室長  
森林・林業室長  
水産室長

田中俊行  
井田憲治  
福井敏  
（農政室長兼務）  
堤宏司  
森山直樹  
松田清伸  
神谷直明

伊賀農林事務所

所長

副所長兼総務企画室長  
農政室長  
伊賀地域農業改良普及センター長（兼）  
農村基盤室長  
森林・林業室長

藤田 敦夫  
長谷川 高史  
玉置 好子  
（農政室長兼務）  
保田 勝巳  
伊達 直哉

尾鷲農林水産事務所

所長

副所長兼総務企画室長  
農政・農村基盤室長  
森林・林業室長  
水産室長

小林 俊也  
長谷川 裕芳  
近藤 和也  
村上 浩三  
渡辺 誠一

熊野農林事務所

所長

副所長兼総務企画室長  
農政室長  
紀州地域農業改良普及センター長（兼）  
農村基盤室長  
森林・林業室長

西村 和人  
山本 健次  
濱口 勇  
（農政室長兼務）  
野村 廉士  
松岡 直

## 2. 農林水産部平成26年度当初予算の概要

### 【基本的な考え方】

県内の農林水産業は、担い手の不足や野生鳥獣による被害、生産物価格の低迷、グローバル化の影響など、依然として厳しい状況に置かれており、農林水産物の安定供給への支障や農林水産業の活力低下が危惧されています。

一方、急速な少子高齢化やライフスタイル等の変化に加え、食の安全・安心に対する強い関心などを背景に、消費者や食品事業者等のニーズが多様化しています。

こうした情勢に的確に対応するためには、これまでの「作る、獲る農林水産業」から「売れる農林水産業」へ、さらには「もうかる農林水産業」の実現をめざすことが重要です。

また、担い手への農地集積や農林水産物等の輸出促進、経営所得安定対策の見直しなど国の新たな政策が展開されることに加え、TPP協定交渉などグローバル化の進展により農林水産業への影響が懸念されることから、県内の実情や特性を踏まえて適切に対応していくことが求められています。

さらには、集中豪雨が多発するなど自然災害への脅威が高まっていることから、紀伊半島大水害の経験も踏まえ、県民の皆さんの不安を払拭するための取組を進める必要もあります。

こうした認識のもと、「みえ県民力ビジョン・行動計画」の3年目として、目標達成に向けて着実に取り組みます。

#### ○ 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、担い手の育成・確保や新商品の開発・販路開拓への支援などに取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備については、農業では水田農業の経営基盤の強化や園芸特産物の生産振興対策、畜産業の成長産業化、獣害対策の強化などに取り組むほか、林業では森林整備や木質バイオマスのエネルギー利用の促進などに、水産業では海女漁業の振興や養殖水産物の安定的な生産体制の構築などによる成長産業化に取り組みます。

担い手の育成・確保については、農林水産業を担う若者等の就業促進に取り組むほか、新たに設置する農地中間管理機構を活用した農地集積などを進めます。

新商品の開発・販路開拓への支援については、産学官連携による「みえフードイノベーション・ネットワーク」等を活用して県内農林水産業を牽引していく売れる新商品の開発を総合的に進めるほか、県産品の輸出支援体制の構築等により国内外における販路開拓を強化するなど、「もうかる農林水産業」への展開を加速していきます。

#### ○ 米穀の産地偽装・食材の不適切表示の再発防止に向けて

米穀の産地偽装等の再発防止とともに、食の安全・安心の一層の確保と消費者の食に対する信頼回復を図るため、市町や関係機関等とも連携し、監視指導体制等の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上などに取り組みます。

#### ○ 「みえ森と緑の県民税」を活用した森林づくり

平成26年度から新たに「みえ森と緑の県民税」を活用して、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町や関係機関等と連携して進めます。

## ○ 農山漁村における防災・減災機能の強化

平成25年台風18号等により被災した農地・農業用施設、山林や治山・林道等の復旧整備を進めるとともに、ため池、漁港海岸堤防など農林水産施設の耐震化や計画的な維持改修、災害に強い森林づくりに取り組むことにより、農山漁村における防災・減災機能の強化を図ります。

平成26年度 農林水産部当初予算総括表

○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	前年度比較増減 (B)-(A)	B/A
一般会計	(47,258,939)	(37,918,985)	(△9,339,954)	(80.2%)
	41,613,554	35,138,934	△ 6,474,620	84.4%
農林水産業費	(45,317,057)	(37,206,845)	(△8,110,212)	(82.1%)
	39,671,672	34,426,794	△ 5,244,878	86.8%
災害復旧費				
	1,941,882	712,140	△ 1,229,742	36.7%
特別会計	1,602,205	1,670,736	68,531	104.3%
就農施設等資金貸付事業等	283,011	235,410	△ 47,601	83.2%
地方卸売市場事業	174,975	217,789	42,814	124.5%
林業改善資金貸付事業	811,481	852,487	41,006	105.1%
沿岸漁業改善資金貸付事業	332,738	365,050	32,312	109.7%
合 計	(48,861,144)	(39,589,721)	(△9,271,423)	(81.0%)
	43,215,759	36,809,670	△ 6,406,089	85.2%

※上段( )は平成25年度2月補正含みベース

○ 事業別総括表

(単位:千円)

区 分	平成25年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	前年度比較増減 (B)-(A)	B/A
一般会計	(47,258,939)	(37,918,985)	(△9,339,954)	(80.2%)
	41,613,554	35,138,934	△ 6,474,620	84.4%
公共事業	(29,046,385)	(19,510,066)	(△9,536,319)	(67.2%) ※2
	23,402,655	16,956,473	△ 6,446,182	72.5% ※3
国補公共事業	(16,911,976)	(14,109,702)	(△2,802,274)	(83.4%)
	11,415,246	11,556,109	140,863	101.2%
直轄事業				
	7,412,374	2,060,064	△ 5,352,310	27.8% ※4
県単公共事業	2,272,091	2,091,901	△ 180,190	92.1%
受託公共事業	(508,062)		(28,197)	(105.5%)
	361,062	536,259	175,197	148.5%
災害復旧事業				
	1,941,882	712,140	△ 1,229,742	36.7%
非公共事業	(18,212,554)	(18,408,919)	(196,365)	(101.1%)
	18,210,899	18,182,461	△ 28,438	99.8%

※1 上段( )は平成25年度2月補正含みベース

※2 直轄事業における市町負担金繰上償還分を除いたベースでは、80.5%

※3 直轄事業における市町負担金繰上償還分を除いたベースでは、91.3%

※4 市町負担金繰上償還分(4,823,721千円)を除いたベースでは、79.6%



# 「もうかる農林水産業」の実現に向けて

農林水産総務課	059-224-2476	農業基盤整備課	059-224-2556
フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手育成課	059-224-2354	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	水産資源課	059-224-2522
畜産課	059-224-2541	水産経営課	059-224-2582

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、担い手の育成・確保や新商品の開発・販路開拓への支援などに取り組みます。

## もうかる農林水産業の実現に向けて



### 農業生産の振興

#### 三重の水田農業構造改革総合対策事業(794,934千円)

●水田農業の経営基盤を強化するため、経営所得安定対策の推進、米・麦・大豆の品質等向上や施設整備の支援などに取り組む。

#### 園芸特産物生産振興対策事業(907,230千円)

●園芸特産物の産地への技術等指導や施設整備の支援、消費拡大のための情報発信などに取り組む。

#### (新)三重の畜産成長産業化促進事業(16,629千円)

●畜産の成長産業化に向け、牛乳等の消費拡大や酪農経営の多角化、養豚経営の低コスト化、肉用鶏の高付加価値化に取り組む。

#### 獣害につよい地域づくり推進事業(657,121千円)

●市町等と連携しながら、地域のリーダー育成や組織づくり、侵入防止柵の整備など、獣害につよい地域づくりを総合的に進める。

#### (新)多面的機能支払事業(391,500千円)

●農業者やさまざまな主体による農地や農業用施設等の保全活動などを支援する。

### 林業生産の振興

#### 森林整備加速化・林業再生基金事業(1,193,795千円)

●木造公共施設や林内路網の整備、高性能林業機械の導入、木質チップ原料の安定供給などを支援する。

#### 木質バイオマスエネルギー利用促進事業(8,471千円)

●木質チップ原料を供給する事業者等の収集・運搬機械の導入や新たな雇用などを支援する。

### 漁業生産の振興

#### (新)海女漁業資源増大対策事業(14,595千円)

●海女の漁業収入の安定化等を図るため、海女漁業資源(アワビ・赤ナマコ放流種苗)の供給体制の強化に取り組む。

#### (新)みえの養殖水産物計画生産体制構築事業(7,021千円)

●魚種を組み合わせる「複合養殖」モデルの確立に向けた試験研究などに取り組む。

### 新たな担い手の確保

●就農給付金制度の活用や技術習得等への支援などにより、農林水産業を担う若者等の新規就業や地域への定着を促進する。

#### 〔新規就農者総合支援事業(327,070千円)〕

#### 〔林業担い手育成確保対策事業(5,218千円)〕

#### 〔(新)新規漁業就業者定着支援事業(8,594千円)〕

### 農福連携・障がい者雇用推進事業(4,250千円)

●福祉事業所の農業参入や障がい者の農業就労を促進する。

### 経営体の規模拡大、集約化

●農地中間管理事業による農地の集積・集約化や、森林施業の集約化等を進め、農林業経営体の経営基盤の強化を促進する。

#### 〔(新)農地中間管理機構事業(246,109千円)〕

#### 〔森林経営計画作成推進事業(19,776千円)〕

### 新商品の開発

#### (新)みえフードイノベーション総合推進事業(234,536千円)

●みえフードイノベーション・ネットワーク等を活用し、県内の農林水産資源を活用した新たな商品等の開発を総合的に進める。

### 新たな販路の開拓

●県産農林水産物の輸出支援組織を設置するほか、海外での物産展や展示商談会の開催、市場開拓調査などに取り組む。

#### 〔(新)農林水産物・食品輸出イノベーション事業(7,599千円)〕

#### 〔(新)海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業

(17,905千円)〕

#### 〔(新)魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業(4,022千円)〕

### 三重県産品営業拡大支援事業(4,345千円)

●全国各地で物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」により、県産品の販路拡大と全国からの誘客につなげる。

#### 〔もっと県産材を使おう〕推進事業(11,086千円)〕

●県産材の利用拡大を図るため、「三重の木」のPR活動や住宅や商業施設等への「あかね材」の利用拡大への支援などに取り組む。

# 「もうかる農業」の実現に向けて

「もうかる農業」の実現をめざして、農業経営体の育成、農村地域の振興、農畜産物生産の振興、新商品の開発・販路の開拓に取り組みます。

フードイノベーション課	059-224-2391	農産園芸課	059-224-2547
農業戦略課	059-224-2016	畜産課	059-224-2541
担い手育成課	059-224-2354	農業基盤整備課	059-224-2556
農産物安全課	059-224-2543	獣害対策課	059-224-2017

## 農業経営体の育成

### 経営体の規模拡大

(新)農地中間管理機構事業(246,109千円)

- 担い手への農地集積・集約化等の促進

【担い手育成課】

高度水利機能確保基盤整備事業(1,171,605千円)

2月補正含み

- 経営の大規模化等を図るための用水路のパイプライン化の促進

【農業基盤整備課】

### 多様な担い手の確保・育成

新規就農者総合支援事業(327,070千円)

- 新規就農者等への青年就農給付金の給付
- 農福連携・障がい者雇用推進事業(4,250千円)
- 農業経営体や福祉事業所での農業を通じた障がい者の就労促進

農業経営体育成普及事業(48,665千円)

- 農業の多様な担い手を確保・育成するための普及活動の展開

【担い手育成課】

### 地域の特性を生かした農業の活性化

(一部新)地域活性化プラン推進事業(10,907千円)

- 農村資源を活用した価値創出に取り組む集落プラン策定支援等

【農業戦略課】

## 農畜産物生産の振興

### 需要に応じた農産物の生産体制の構築 【農産園芸課】

三重の水田農業構造改革総合対策事業(794,934千円)

- 経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開

園芸特産物生産振興対策事業(907,230千円)

- 園芸特産物の安定供給や消費拡大に向けた取組の促進

### 農畜産物等の安全・安心の確保 【農産物安全課】

(一部新)食の安全・安心確保推進事業(8,133千円)

- 米の取扱事業者等への監視指導強化等による食の信頼回復
- 農作物等適正管理推進事業(31,957千円)

- GAPの推進等安全・安心で、環境にやさしい農業生産の推進

### 畜産業の成長産業化 【畜産課】

(新)三重の畜産成長産業化促進事業(16,629千円)

- 畜産業の成長産業化に向けた、低コスト化や高付加価値化の促進

(新)海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業(17,905千円)

- 海外市場開拓調査などによる県産牛肉の海外輸出の促進

(新)家畜衛生管理能力アップ事業(9,891千円)

- 農場HACCP認証に向けた衛生管理体制の導入促進や特定家畜疾病のまん延防止

## もうかる農業の実現に向けて



### みえフードイノベーション・プロジェクト

本県の「食」の魅力を生かした新商品が活発に生まれる環境整備と農業のものづくり風土の醸成等に取り組む

### 獣害対策プロジェクト

「被害対策」、「生息管理」、「獣肉等の活用」を3本の柱として、鳥獣被害の減少に総合的に取り組む

## 農村地域の振興

### 地域の特性を生かした農村の振興と多面的機能の維持増進

【農業基盤整備課】

(新)多面的機能支払事業(391,500千円)

- さまざまな主体による農業用施設の保全活動等への支援

県営中山間地域総合整備事業(656,078千円)

- 中山間地域の生活環境や生産基盤等の総合的な整備

すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業(5,905千円)

- 都市との交流等を通じて所得の向上を図る「いなかビジネス」の取組の展開

### 獣害につよい農村づくり

【獣害対策課】

獣害につよい地域づくり推進事業(657,121千円)

- リーダー育成、組織化等獣害に強い地域づくりの推進

地域捕獲力強化促進事業(23,310千円)

- 捕獲体制の整備等への支援

みえの獣肉等流通促進事業(8,470千円)

- 獣肉等の需要拡大に向けた、販売促進や施設整備への支援



## 新商品の開発・販路の開拓

### 農業の新ビジネスやマーケティング戦略の展開

【フードイノベーション課】

(新)みえフードイノベーション総合推進事業

(234,536千円)

- 商品開発プロジェクト創出などによる農林水産資源を活用した商品開発等の促進

(新)農林水産物・食品輸出イノベーション事業

(7,599千円)

- 輸出支援組織の設置や海外での三重県物産展の実施などによる県産品の輸出の促進

三重県産品営業拡大支援事業(4,345千円)

- 全国各地で物産展を開催する「平成おかげ参りプロジェクト」による県産品の販路拡大等

戦略的ブランド化推進事業(6,818千円)

- 新たな三重ブランドの育成支援等



# 「もうかる林業」の実現に向けて

森林・林業経営課 TEL059-224-2564  
 治山林道課 TEL059-224-2573  
 みどり共生推進課 TEL059-224-2513

「もうかる林業」の実現をめざして、持続可能な林業生産活動の推進、林業・木材産業の担い手の育成、県産材の利用促進に取り組むとともに、社会全体で支える森林づくりに取り組みます。

## 持続可能な林業生産活動の推進

### 森林整備加速化・林業再生基金事業

(林業生産関連248,000千円)

- ◎林内路網整備や高性能林業機械の導入  
造林事業(443,467千円)2月補正含み
- ◎植栽、下刈り、搬出間伐等森林整備の促進  
森林経営計画作成推進事業(19,776千円)
- ◎森林所有者との合意形成等の施業集約化活動を支援  
【森林・林業経営課】
- 林道事業(833,877千円)2月補正含み
- ◎木材の生産や搬出に必要な林道の開設等  
【治山林道課】

高性能林業機械

木材の生産



## 林業・木材産業の担い手の育成

### 林業担い手育成確保対策事業(5,218千円)

- ◎職場体験研修の開催、林業機械の操作やメンテナンス等に習熟した技術者の育成  
【森林・林業経営課】



高校生の林業体験研修

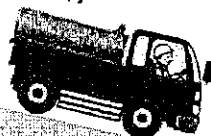
## 県産材の利用促進

### 県産材の需要拡大

- 「もっと県産材を使おう」推進事業(11,086千円)
- ◎「三重の木」のPR活動、住宅や商業施設等への「あかね材」の利用拡大  
森林整備加速化・林業再生基金事業(県産材関連582,000千円)
- ◎木造公共施設や木材加工流通施設の整備  
木質バイオマスエネルギー利用  
木質バイオマスエネルギー利用促進事業(8,471千円)
- ◎木質チップ原料を供給する事業者等の収集・運搬機械の導入や新たな雇用の支援  
森林整備加速化・林業再生基金事業(木質バイオマス導入促進関連 11,000千円)
- ◎木質チップ原料の安定供給の支援【森林・林業経営課】

## 【山間部】

木材



木材



木質バイオマス利用施設

木造公共施設



木造住宅



熱、電気を供給

## 【平野部】



社会全体で支える森林づくり

### 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮

森林環境創造事業(161,416千円)2月補正含み

- ◎間伐等による針葉樹と広葉樹との混交林への誘導  
【森林・林業経営課】

災害に強い森林づくり

県民全体で森林を支える社会づくり

# 「もうかる水産業」の実現に向けて

水産資源課 ☎059-224-2522  
水産経営課 ☎059-224-2582  
水産基盤整備課 ☎059-224-2598

希望ある水産業・漁村の実現に向けた「漁村地域の維持・形成」「消費者視点に立った水産物の安全供給」「環境保全や多面的機能の発揮」の各施策展開に併せ、水産業の成長産業化に向けて、「海女漁業の振興」「多様な担い手の確保・育成」「水産物の計画生産に向けた体制整備」「輸出拡大のための戦略策定」「美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及」に取り組み、「もうかる水産業」の実現をめざします。

## 希望ある水産業・漁村の実現に向けた取組

### ●漁村地域の維持・形成

#### 水産業・漁村振興計画推進事業(2,129千円)

- ◎地域自らが取り組む「地域水産業・漁村振興計画」について、平成25年度までに策定した地区での計画の実践を支援するとともに、新たな地区での計画の策定を支援する。【水産資源課】

#### 外湾地区合併漁協早期自立支援事業(68,243千円)

- ◎漁業者の生産基盤を支えるという本来的な役割を発揮し、漁業・漁村の活性化に貢献できるよう、三重外湾漁業協同組合の経営基盤の早期確立を支援する。【水産経営課】

#### 漁業版就職支援事業(1,077千円)

- ◎漁協が取り組む人材育成や就業・就労支援を行う漁師塾の構築を支援する。【水産経営課】

### ●消費者の視点に立った水産物の安定供給

#### 資源管理体制・機能強化総合対策事業(9,172千円)

- ◎水産資源の維持・増大に向け、漁業者による自主的な資源管理やTAC制度による漁獲量管理などの取組を進める。

#### 消費者に安心される養殖水産物の生産体制整備事業(1,117千円)

- ◎食の安全・安心の確保のため、魚病診断や貝毒検査等を実施する。【水産資源課】

### ●環境保全や多面的機能の発揮

#### 三重の未来を紡ぎ繋げる漁業振興事業(モデル構築支援水産基盤整備)(262,500千円)

- ◎養殖水産物の品質等向上を図るため、英虞湾の堆積汚泥を浚渫により除去し、海域環境の改善に取り組む。【水産基盤整備課】

#### 内水面域振興活動推進事業(4,862千円)

- ◎内水面の生態系や環境の保全のため、アユの種苗放流、カワウ等の駆除対策を実施する。【水産資源課】

## (新)水産業の成長産業化に向けた取組

### ●海女漁業の振興

#### 海女漁業資源増大対策事業(14,595千円)

- ◎海女の漁業収入の安定化と海女文化の継承を目的として、アワビの放流種苗の大型化や赤ナマコの種苗生産を推進し、海女漁業資源の供給体制の強化に取り組む。【水産資源課】

#### 海女漁業等環境基盤整備事業(522,000千円) 2月補正含み

- ◎海女漁業等の沿岸漁業に重要な根付資源の回復を図るため、藻場・干潟の再生・造成の取組を進める。【水産基盤整備課】

### ●多様な担い手の確保・育成

#### 新規漁業就業者定着支援事業(8,594千円)

- ◎若者等の円滑な漁業就業と地域への定着を実現するための対策実施や市町、漁連等関係機関による新たな協議会の設置・運営を支援する。【水産経営課】

### ●水産物の計画生産に向けた体制整備

#### みえの養殖水産物計画生産体制構築事業(7,021千円)

- ◎魚種を組み合わせる「複合養殖」モデルの確立に向けた試験研究などに取り組む。【水産資源課】

### ●輸出拡大のための戦略策定

#### 魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業(4,022千円)

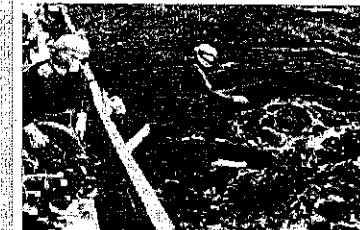
- ◎県産水産物の付加価値を向上させるため、輸出戦略の構築に取り組む。【水産資源課】

### ●美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及 みえの魚食普及推進事業(3,000千円)

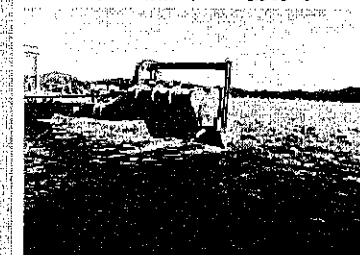
- ◎水産物の消費拡大を図るため、美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及活動を推進する。【水産経営課】



漁師塾による人材育成



海女漁業の振興



堆積汚泥の浚渫



魚食普及活動

# 米穀の産地偽装・食材の不適切表示の再発防止に向けて

【農林水産部】  
農産物安全課 059-224-3154  
農産園芸課 059-224-2547

【健康福祉部】  
食品安全課 059-224-2343  
【環境生活部】  
交通安全・消費生活課  
059-224-2400

米穀の産地偽装や食材の不適切表示の再発防止とともに、食の安全・安心の一層の確保と消費者の食に対する信頼回復を図るため、市町や関係機関等とも連携して、監視指導體制等の充実強化、事業者の法令遵守意識の向上などに取り組みます。

## <米トレーサビリティ法・食糧法> 【農産物安全課】

### ①(一部新)食の安全・安心確保推進事業 (8,133千円)

- これまでの食の安全・安心の確保に向けた取組に加え、専任の監視指導員を配置するなど、米の取扱事業者への立入検査等を強化します。
- 米の流通事業者等を対象としたコンプライアンス研修を開催するほか、事業者が主体的に行う従業員研修に対し講師派遣等の支援を行います。

## <JAS法>

### ②(一部新)食品表示適正化指導事業 (3,496千円)

- 食品関連事業者等に対する食品表示の監視指導や表示相談、コンプライアンス意識向上に加え、市販及び流通段階にある米の科学的検査(DNA検査等)を行います。

### ③食の安全総合監視指導事業 (15,721千円)

- 食品関連事業者への食品衛生講習の際に、併せてコンプライアンス意識の向上を図ります。

## 【食品安全課】

## <景品表示法>

## 【交通安全・消費生活課】

### ④(一部新)事業者指導事業 (16,904千円)

- (新)景品表示法事業者啓発事業 (6,169千円)  
飲食関連事業者に対する研修会や情報提供を行うほか、事業者の自己点検など自主的な取組を支援します。
- (新)適正表示監視指導事業 (5,309千円)  
事業者や消費者からの相談に対応するとともに、不適切表示に対する調査、指導を行います。

## 監視指導體制の充実・強化

### 監視指導體制の充実

- ・調査に向けた全庁的な会議の開催と効率的・効果的な調査の実施
- ・国との連携強化による監視指導の充実、監視指導強化月間の設定
- ・米の取扱事業者への監視指導を行う米穀監視指導員の配置…①
- ・不当商取引指導専門員の増員…④

### 検査内容の充実

- ・米の流通事業者等や市販袋詰め精米の表示等への監視強化…①②
- ・米DNA検査や微量元素測定検査等の実施…②
- ・飲食関連事業者等に対するメニューの確認と指導の実施…④

◆ 経営者への聴き取りなど専門の監視指導員による検査に加え、科学的検査を実施することで、監視指導を強化していきます。

※各取組の後の丸数字は、該当する上記事業の番号を示しています。

「食の安全・  
安心の確保」  
に向けた  
取組の展開

## 事業者の法令遵守意識の向上

### コンプライアンス意識の醸成

- ・事業者への総合的な研修に加え、法律(米トレーサビリティ法、食糧法、JAS法、景品表示法等)ごとの具体的な研修の計画的実施…①②③④
- ・米の取扱事業者を指導する米穀コンプライアンス推進員の配置…①

### 事業者の自主的な取組への支援

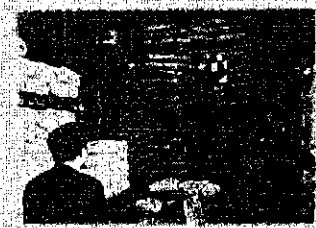
- ・事業所内でのコンプライアンス研修会等の実施促進、講師派遣による研修会の開催支援…①

◆ 専門の推進員を配置し、企業の従業員個人はもとより、従業員相互にチェック機能が働く遵法体制の整備を促していきます。

## 市町・関係団体との連携強化

- ・関係団体が行う自主衛生管理に対する協力…③
- ・関係団体と連携した事業者の表示に関する自己点検の促進…④

◆ 市町・関係団体との情報共有、情報交換を充実させていきます。



事業所における米の検査



コンプライアンス研修会

再発防止と消費者の「食」に対する信頼の回復

# 「みえ森と緑の県民税」を活用した森林づくり

みどり共生推進課 TEL059-224-2513  
 治山林道課 TEL059-224-2575  
 森林・林業経営課 TEL059-224-2564

平成26年度から「みえ森と緑の県民税」を活用して「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めます。

## 県で取り組む事業

災害に強い森林づくり

### (新)災害に強い森林づくり推進事業 (446,511千円)

#### 災害緩衝林の整備

◎崩壊土砂流出危険地区に指定された溪流沿いの森林等における、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備等

【治山林道課】



◎事業効果の検証に係る調査・研究

【森林・林業経営課】

#### 土砂・流木の除去

◎崩壊土砂流出危険地区内の治山施設等に異常堆積した土砂や流木の除去

【治山林道課】



## みえ森と緑の県民税を活用した森林づくり



## 市町で取り組む事業

### (新)みえ森と緑の県民税市町交付金事業 (268,600千円)

◎市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開するための交付金の交付

【みどり共生推進課】

災害に強い森林づくり

#### 【用途の一例】

##### 里山の整備

- ◎ 荒廃した里山や竹林の再生
- ◎ 人家裏山林の危険木除去



県民全体で森林を支える社会づくり

#### 【用途の一例】

##### 木製机・イスの導入

- ◎ 小中学校への県産材で制作した机・イスの導入



##### 森林環境教育の実施

- ◎ 小中学校における児童・生徒による森林とのふれあい・学びの機会提供



##### 公共建築物の木造・木質化

- ◎ 県産材を活用して公共建築物を木造化、県産材で制作したテーブルやイス等の導入



### (新)森を育む人づくりサポート体制整備事業(10,812千円)

森林環境教育指導者や森づくり技術者の育成、教材の作成、「森づくり推進員」による活動コーディネート、森林環境教育や森づくり活動の総合窓口としての「森づくりサポートセンター」の設置準備等



【みどり共生推進課】

### (新)みえ森と緑の県民税制度運営事業 (58,142千円)

#### みえ森と緑の県民税第三者評価委員会の運営

- ◎ みえ森と緑の県民税第三者評価委員会の開催、県民意識調査の実施

#### みえ森と緑の県民税の普及啓発

- ◎ ポスターやリーフレット、映画館でのCM等による「みえ森と緑の県民税」の導入周知

【みどり共生推進課】

# 農山漁村における防災・減災機能の強化

農業基盤整備課	059-224-2556
森林・林業経営課	059-224-2564
治山林道課	059-224-2573
水産基盤整備課	059-224-2598

平成25年台風18号等により被災した農地・農業用施設、山林や治山・林道等の復旧整備を進めます。

また、施設の耐震化や計画的な維持改修、災害に強い森林づくりなどに取り組むことにより、農山漁村における防災・減災機能の強化を図ります。

## 迅速な災害復旧対策

被災した農地・農業用施設の復旧整備などを実施。

- ☞ 団体営災害耕地復旧事業(434,850千円) 【農業基盤整備課】

荒廃した山林や、被災した治山・林道施設の復旧整備などを実施。

- ☞ 治山施設災害復旧事業(31,500千円)
- ☞ 林道施設災害復旧事業(102,000千円) 【治山林道課】

## 防災・減災対策

農業・農村の防災・減災対策を実施。

- ☞ 県営ため池等整備事業(273,610千円)2月補正含み
- ☞ 基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (1,054,338千円)2月補正含み 【農業基盤整備課】
- ☞ 海岸保全施設整備事業(78,750千円)
- ☞ 地すべり対策事業(136,000千円)2月補正含み

森林・林業の防災・減災対策を実施。

- ☞ (新)災害に強い森林づくり推進事業(446,511千円)
- ☞ 治山事業(2,335,491千円)2月補正含み 【治山林道課】
- ☞ 森林環境創造事業(161,416千円)2月補正含み 【森林・林業経営課】

水産業・漁村の防災・減災対策を実施。

- ☞ 県営漁港施設機能強化事業(482,000千円)2月補正含み
- ☞ 県営漁港海岸保全事業(435,950千円)
- ☞ 漁港海岸防災・減災対策プログラム事業(10,500千円) 【水産基盤整備課】

## 施設の計画的な維持改修

農業用施設の計画的な維持改修などを実施。

- ☞ 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業 (509,783千円)2月補正含み
- ☞ 県単基幹水利施設緊急調査・補修事業(15,546千円) 【農業基盤整備課】

治山・林道施設の維持補修などを実施。

- ☞ 治山事業(2,335,491千円の一部)2月補正含み
- ☞ 林道事業(833,877千円の一部)2月補正含み 【治山林道課】

水産施設の計画的な維持改修などを実施。

- ☞ 県営水産物供給基盤機能保全事業 (105,000千円)2月補正含み
- ☞ 漁村基盤緊急修繕事業(20,612千円) 【水産基盤整備課】

災害に強い農林水産業

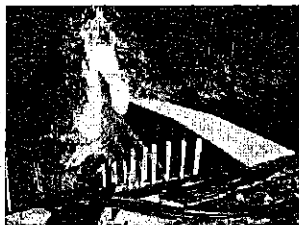
安全・安心な農山漁村



農業用水路の維持改修



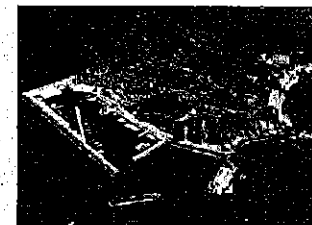
ため池の耐震化



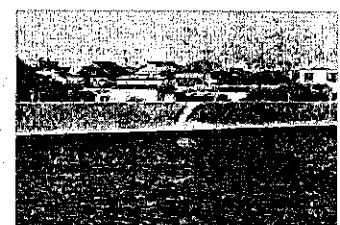
治山施設の整備



災害に強い森林づくり



災害に強い漁村づくり



漁港海岸堤防の防災対策

### 3. 主要事項

(1) 農林水産部関係災害復旧事業の進捗状況について	16
(2) みえフードイノベーションの推進について	22
(3) 県産農林水産物・食品の輸出の促進について	23
(4) 地域活性化プランの推進状況について	24、別添1
(5) 農地中間管理事業の推進について	26、別添2
(6) 水田活用作物の生産振興について	28
(7) 畜産業の成長産業化に向けた取組について	30
(8) TPP交渉等をめぐる最近の動きについて	32
(9) 農業を支える基盤整備について	34
(10) 多面的機能支払の実施について	36、別添3
(11) 獣害対策について	38、別添4
(12) もうかる林業の実現に向けた取組について	40
(13) みえ森と緑の県民税の取組について	42
(14) 水産業の成長産業化について	44
(15) 水産業を支える基盤整備について	46



# (1) 農林水産部関係災害復旧事業の進捗状況について

## 1. 紀伊半島大水害による災害復旧事業の進捗状況について

平成23年9月の台風12号により、紀伊半島を中心に甚大な被害をもたらした「紀伊半島大水害」による、農林水産部関係の災害復旧事業の進捗状況は次のとおりです。

### (1) 治山・林道・自然公園

平成26年3月末で全て完成予定でしたが、平成25年9月の台風18号による下方道路復旧工事の遅れ等により、一部箇所で繰越となりました。

なお、繰越箇所は平成26年12月に完成する予定です。

平成26年3月31日現在

		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	341	339	341	341
	発注率	-	99%	100%	100%
	事業費(百万円)	6,058	6,045	6,058	6,058
完成	件数	341	336	340	341
	完成率	-	99%	99%	100%
	事業費(百万円)	6,058	5,513	5,971	6,058

### (事業別)

治山		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	68	68	68	68
	発注率	-	100%	100%	100%
	事業費(百万円)	2,022	2,022	2,022	2,022
完成	件数	68	68	68	68
	完成率	-	100%	100%	100%
	事業費(百万円)	2,022	2,022	2,022	2,022

林道		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	271	269	271	271
	発注率	-	99%	100%	100%
	事業費(百万円)	3,895	3,882	3,895	3,895
完成	件数	271	266	270	271
	完成率	-	98%	99%	100%
	事業費(百万円)	3,895	3,350	3,808	3,895

自然公園		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	2	2	2	2
	発注率	-	100%	100%	100%
	事業費(百万円)	141	141	141	141
完成	件数	2	2	2	2
	完成率	-	100%	100%	100%
	事業費(百万円)	141	141	141	141

### (被災状況)

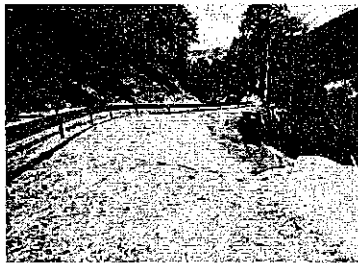
治山: 畑田(熊野市)



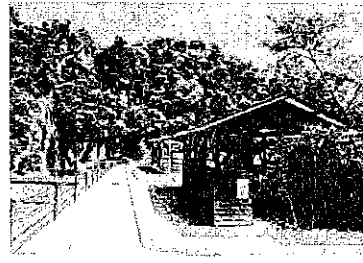
(復旧後)



林道: 阪本神木線(御浜町)



自然公園: 飛雪ノ滝野営場(紀宝町)



## (2) 農地・農業用施設

平成26年3月末で農地は全て復旧し、作付可能となっています。

また、農地・農業用施設は、99%（309箇所中、305箇所）の完成ですが、関連する工事との調整を図り、平成26年度末に完成するよう進めています。

### ◎農地・農業用施設災害復旧事業(市町営事業)

平成26年3月31日現在

		全体		H26年3月				H27年3月(予定)			
発注	市町	件数	事業費 (百万円)	件数	発注率	完成 件数	完成率	件数	発注率	完成 件数	完成率
	熊野市	51	281	51	100%	48	94%	51	100%	51	100%
	御浜町	68	346	68	100%	67	99%	68	100%	68	100%
	紀宝町	47	216	47	100%	47	100%	47	100%	47	100%
	その他の市町	143	463	143	100%	143	100%	143	100%	143	100%
	合計	309	1,306	309	100%	305	99%	309	100%	309	100%

### ◎作付け可能面積

		全体		H26年3月	
作付け 可能面積	市町	被災面積(ha)	復旧 面積	復旧率	
	熊野市	16	16	100%	
	御浜町	5	5	100%	
	紀宝町	71	71	100%	
	その他の市町	47	47	100%	
	合計	139	139	100%	

※その他の市町:

いなべ市、四日市市、亀山市、津市、松阪市、大台町、伊勢市、南伊勢町、伊賀市、名張市、大紀町

## (3) 漁港

平成24年4月末において、既に完成済みです。(1箇所)

◎漁港施設災害復旧事業(熊野市) [事業費:3百万円]

### (被災状況)

農地:高岡地内(紀宝町)



農業用施設:農道(御浜町)



漁港:南母漁港(熊野市)



### (復旧後)



## 2. 台風18号による災害復旧事業の進捗状況について

平成25年9月の台風18号に伴う農林水産部関係の災害復旧状況は次のとおりです。

### (1) 治山・林道

災害査定対象となる林道施設については、平成25年12月に査定を終了し、現在、治山・林道について、発注を順次行っているところです。平成26年3月末現在の発注率は、50%、完成率は7%で、平成26年度末に全て完成するよう進めています。(山地、治山施設については、県単独事業で実施。)

平成26年3月31日現在

		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	76	38	57	76
	発注率	-	50%	75%	100%
	事業費(百万円)	453	244	321	453
完成	件数	76	5	38	76
	完成率	-	7%	50%	100%
	事業費(百万円)	453	5	190	453

#### (事業別)

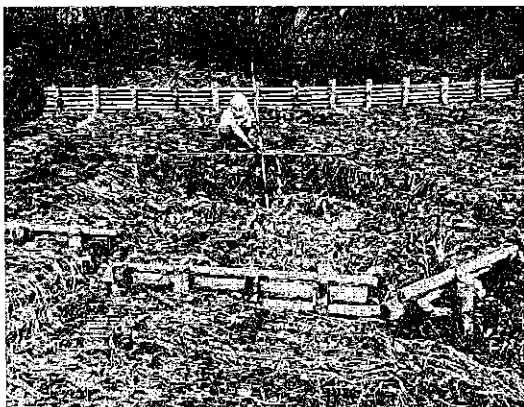
山地		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	15	3	10	15
	発注率	-	20%	67%	100%
	事業費(百万円)	137	26	78	137
完成	件数	15	0	2	15
	完成率	-	0%	13%	100%
	事業費(百万円)	137	0	16	137

治山施設		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	15	2	8	15
	発注率	-	13%	53%	100%
	事業費(百万円)	23	2	7	23
完成	件数	15	1	4	15
	完成率	-	7%	27%	100%
	事業費(百万円)	23	1	3	23

林道施設		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	46	33	39	46
	発注率	-	72%	85%	100%
	事業費(百万円)	293	216	236	293
完成	件数	46	4	32	46
	完成率	-	9%	70%	100%
	事業費(百万円)	293	4	171	293

#### (被災状況)

治山:平谷川(大台町)



林道:経ヶ峰線(津市)



## (2) 農地・農業用施設

農地・農業用施設については、平成25年12月に災害査定が終了し、現在、発注を行っているところです。平成26年3月末現在の発注率は62%、完成率は9%で、平成26年度末に全て完成するよう進めています。

平成26年3月31日現在

		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	295	183	284	295
	発注率	-	62%	96%	100%
	事業費(百万円)	644	435	626	644
完成	件数	295	28	155	295
	完成率	-	9%	53%	100%
	事業費(百万円)	644	53	395	644

### (工種別)

農地		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	113	35	105	113
	発注率	-	31%	93%	100%
	事業費(百万円)	159	49	148	159
完成	件数	113	14	29	113
	完成率	-	12%	26%	100%
	事業費(百万円)	159	20	41	159

農業用施設		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	179	146	176	179
	発注率	-	82%	98%	100%
	事業費(百万円)	419	342	412	419
完成	件数	179	14	123	179
	完成率	-	8%	69%	100%
	事業費(百万円)	419	33	288	419

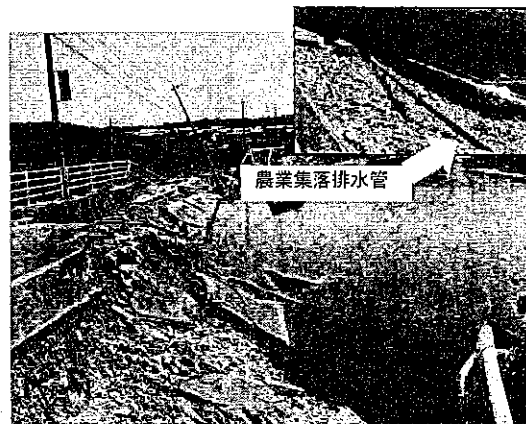
農業集落排水施設		全体	H26年3月	H26年9月(予定)	H27年3月(予定)
発注	件数	3	2	3	3
	発注率	-	67%	100%	100%
	事業費(百万円)	66	44	66	66
完成	件数	3	0	3	3
	完成率	-	0%	100%	100%
	事業費(百万円)	66	0	66	66

### (被災状況)

農地の崩落：東湯舟地区（伊賀市）



農業集落排水管の損壊：国道422号（伊賀市）



### 3. 2月14日の大雪による被災農業者等への支援の状況について

#### (1) 現状

##### ① 被災者の支援に向けた県の対応状況（経過）

平成26年2月14日未明からの大雪による県内の農林水産被害総額は、995,378千円で、うちビニールハウスや畜舎などの施設被害額は、866,307千円となっています。

#### <被害の内訳>

##### ア 農林業施設被害

施設	主な品目	件数	面積 (ha)	金額(千円)
ビニールハウス	野菜(イチゴ、トマト、メロン他)	274	9.94	492,406
	果樹(ブドウ、カンキツ他)	45	4.45	118,115
	花き	14	0.56	31,444
	水稻育苗	112	2.81	170,274
	きのこ(しいたけ)	36	0.86	33,415
	小計	481	18.62	845,654
獣害防止施設	侵入防止柵	83	0.26	8,480
農舎		7	—	2,441
畜舎		14	—	9,732
	施設計	585	18.88	866,307

##### イ 農林作物被害

品目	面積 (ha)	金額(千円)
野菜(イチゴ、トマト、メロン他)	10.88	94,641
果樹(カンキツ、ブドウ、ナシ)	2.61	17,370
花き	0.38	15,810
きのこ(しいたけ)	0.26	1,250
農林作物計	14.13	129,071

このため、国の被災農業者への支援策の一つである「被災農業者向け経営体育成支援事業」を活用して、県内被災農業者の営農再開や継続のための施設の修繕・再建及び施設の撤去を支援することにしました。

この事業は、今回限りの特別措置として、国の補助率のかさ上げ（10分の3→2分の1）や施設の撤去の定額補助をするとともに、県や市町が一定の上乗せ補助を行うことにより、被災農業者の負担を最小限に抑えるスキームとなっています。

○平成26年度補正予算額

481,628千円（うち県費 140,153千円）

○負担区分

施設の修繕・再建 国1/2以内 県2/10以内 市町2/10以内

撤去費用 国1/2以内 県1/4以内 市町1/4以内

なお、被災農業者の営農再開に向けた負担軽減を図るため、事業実施主体となる14市町に対して、この事業の活用とあわせて市町費の上乗せ支援を働きかけてきたところです。

## ② 農業者からの要望確認の状況と課題

事業の実施にあたり、5月12日までに2回、市町からの助成金額の要望調査を行っており、今後、被災証明書や見積書類等の確認により助成金額が確定される見込みです。

この事業は、交付決定前の事業着手や竣工も認められているため、既に対策を実施した被災農業者への交付手続きを迅速に進める必要があります。

また、被害を受けた施設がイチゴ、トマト、水稲に多いことで、施設建設の発注が競合し、資材不足、人手不足や資材費が高騰することが懸念されています。

## (2) 対応の方向（平成26年度の取組）

本年度の事業推進にあたっては、当該事業を活用し営農を再開しようとする全ての農業者に助成金が行き渡り、早期に営農を再開できるよう支援することが必要であるため、

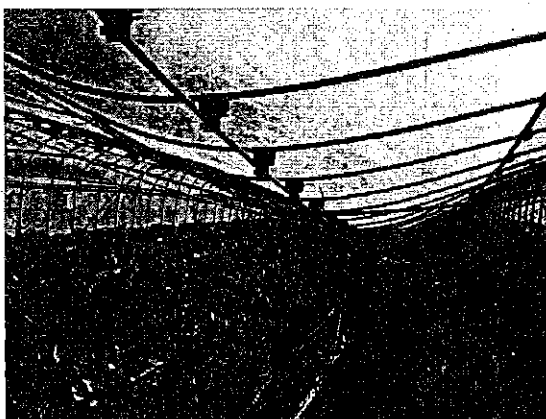
- ① 早期に助成金額を確定し、国・市町との交付手続きを迅速に進める
- ② 施設の再建・撤去等作業の停滞を回避するため、農業者への早期の資材発注、J A・資材業者等への計画的な人員配置・施設建設を呼びかけることを重点的に取り組んでまいります。

## (参考) 被害状況写真

### 【ビニールハウス】



育苗ハウス (度会町)



イチゴ (玉城町)



シイタケ (大台町)

## (2) みえフードイノベーションの推進について

### 1. 現状（背景、課題）

近年の農林水産業を取り巻く厳しい状況に対応するためには、農林水産業と食品産業やものづくり産業等の異業種や、大学や研究機関等の産学官の連携を促進・強化することにより、県産品の開発力を強化し、消費者の多様なニーズを先取りして付加価値を創出できる収益力の高い「もうかる農林水産業」を展開していくための環境づくりを進める必要があります。

そのため、本県の「食」の魅力を最大限に生かした商品やサービスを革新的に生み出すためのしくみとして、平成24年5月に「みえフードイノベーション・ネットワーク」を立ち上げ、県内農林水産資源の活用検討会、県内企業が持つ独自技術の研修会、ネットワーク会員の交流会等を開催し、新たな商品やサービスの開発に取り組んできました。

しかしながら、これまでに一定の成果は上がっているものの、「もうかる農林水産業」への展開までには至っていない状況となっています。

### 2. 平成26年度の取組

引き続き、「みえフードイノベーション・ネットワーク」の拡大を図るとともに、これまでの取組に加え、

- (1) 商品開発プロジェクトにおいて、新品種の育成・改良など農畜水産の研究所が中心に進める研究開発型プロジェクトや、生産体制の確立・強化など産地育成型プロジェクトといった、農林水産業と連動したプロジェクトの支援
- (2) 国交付金を活用し、「三重県6次産業化サポートセンター」の設置や施設整備支援等を行うことで、みえフードイノベーションを担う農林漁業者を育成
- (3) 商品開発段階での料理人やバイヤー等によるアドバイスや、大都市圏での試験販売などにより、商品のブラッシュアップを行う商品力強化支援などに取り組むことで、みえフードイノベーションを総合的に推進し、「もうかる農林水産業」の展開につなげます。

#### (参考)

- ・ ネットワーク会員数：302者（平成26年3月31日現在）
- ・ プロジェクト数：37プロジェクト（平成26年3月31日現在）
- ・ プロジェクトから開発された商品数：28品目（平成26年3月31日現在）
- ・ 平成25年度に開発した商品：  
みえのソフトクリーム、みえックスキャンディ、シカの調味生肉（冷凍）、  
亀山ラーメン、みえジビエ料理フェア、C o C oだけシカ食べられないカレー、  
みえの調味料、木製パズル

### (3) 県産農林水産物・食品の輸出促進について

#### 1. 現状（背景、課題）

##### (1) 背景

農林水産物・食品については、少子高齢化に伴い、国内市場の縮小が見込まれている一方で、世界の食のマーケットはアジア諸国等における経済発展に伴い、今後10年間に倍増することが見込まれています。このような状況の中で、海外からヘルシーで高品質と評価の高い「和食」がユネスコの世界無形文化遺産に登録されるなど、世界的な日本食ブームの広がりによって、今後輸出による市場拡大が期待されています。

このため、国では「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を策定し、日本の輸出金額を2020年までに現状の約5千億円から1兆円にする目標を掲げ、日本食文化の普及や日本の農林水産物・食品輸出の取組を一体的に進めることとしています。

##### (2) 県における取組方針・課題

これらの状況を踏まえ、県においても三重県農林水産物・食品（以下「県産品」という。）の輸出を拡大し、「もうかる農林水産業」につなげていくことが必要です。

また、平成25年6～7月に行った県内事業者への調査の結果では、農林水産物等の輸出に関心が高い事業者の割合が約7割を占めている一方で、輸出に関して事業者が抱える問題として、輸出手続きの煩雑さ、輸出に係る商談機会の確保、言葉の壁、多額の輸出諸経費、検疫等の規制などが指摘されており、輸出を拡大していくためには、これら諸問題を解決することが必要です。

#### 2. 平成26年度取組概要

##### (1) 輸出支援組織の設置

以上のような背景から、「みえ国際展開に関する基本方針」及び国が策定した「農林水産物・食品の国別・品目別輸出戦略」を踏まえ、生産者や食品事業者、各種団体、商社、行政などの関係者が一体となって県産品の輸出拡大に取り組む必要があり、そのための組織として、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を平成26年3月に設立しました。

##### (2) 協議会の取組

同協議会は県内の各種団体9団体と27者の個人、企業で組織され（平成26年4月末）、輸出ルートをもつ商社や独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）をアドバイザーに委嘱し、①研修会及び相談会の開催、②海外における三重県物産展の開催、③国際見本市への出展、④バイヤー招へい等について取り組んでいきます。また、品目別課題を解決するために専門部会を設置し、三重県産ブランド牛肉や水産物の市場調査などの事業を実施していきます。

#### 3. 今後の方針

海外の販路開拓では、食文化の異なる国で受け入れられ、成果が得られるまでには一定の時間を要するため、中長期的な視点で取組を継続していくとともに、県内企業等の投資や輸出、海外誘客等の国際展開を推進していく組織とも連携して、県産品の輸出を促進していきます。



## (4) 地域活性化プランの推進状況について

### 1. 現状（背景、課題）

#### (1) 経緯

農産物の安定供給や多面的機能の維持増進など農業及び農村が果たすべき基本的役割を将来に渡って持続的に展開できるよう農業及び農村を活性化していくためには、集落や産地など地域の創意工夫のもと、農地、景観、文化などの地域資源を有機的に結び付け、効果的に生かし、地域全体で生み出していく価値を高めていく活動を、農業者をはじめ地域の住民が一体となって取り組んでいくことが必要です。

このため、平成23年度から「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」第24条の規定に基づく、集落や産地等の活性化に向けた地域の活動計画（以下「地域活性化プラン」という。）の策定やその実践取組に対する支援に取り組んでいます。

#### (2) 推進経過及び実績（平成25年度）

地域の課題や目指すべき方向に応じて、各事務所の農業改良普及や基盤整備、農政などの専門的知識を有する職員とともに市町やJAなど関係機関と連携した「地域活性化プラン支援チーム」（以下「支援チーム」という。）を推進対象ごとに編成し、これまでに策定された113プラン（平成23、24年度策定）の実践取組を支援しました。

また、新たな54地域において、支援チームを中心に、実践事例の紹介や課題設定のための座談会、集落・産地等の今後の取組方向の整理などを進め、農産物の付加価値化や集客交流、直売所を核にした産地形成、集落営農、地域の農地やコミュニティの維持など、地域の実情に応じたプラン策定を目指した取組を支援しました。

さらに、販路開拓や商品開発など、新たな価値の創出に取り組んでいく33プラン（H23策定2、H24策定12、H25策定19）については、その取組のスタートアップを促すため、専門家の派遣や試作・試行等の支援（ハンズオン支援）を行いました。

地域活性化プランの実践成果（課題解決手法や成功要因等）の共有を図るため、成果発表会を開催するとともに、県ホームページ等による情報発信を行っています。

### 2. 平成26年度の取組

引き続き、市町やJAなど関係機関と連携し、農業者等の意欲醸成を図りつつ、策定地域の拡大と継続的な実践支援に計画的に取り組めます。

具体的には、新たなプラン策定支援（50地域）と販路開拓や商品開発等の新たな価値の創出につながる取組へのスタートアップ支援（33か所）のほか、販路開拓等に向けて、展示・商談会等への参加促進や6次産業化関係事業等への誘導など、ビジネス展開に向けた意欲醸成を進めるとともに、少子化など地域の社会的課題の解決に向けた実践取組（2事例）を創出します。

また、過去3か年のスタートアップ支援実績（93か所）から取組内容やそのサポート等を類型化し、共通課題の抽出やグルーピング等による効果的な支援方を検討し、課題解決に向けたプラン間の連携を促進します。



## (5) 農地中間管理事業の推進について

### 1. 現状（背景、課題）

#### (1) 県の取組状況

農地中間管理事業は、持続可能な力強い農業の実現に向けた国の戦略施策の一つとして、平成26年3月1日施行された「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づき、これまで市町、農業委員会、JA等が取り組んできた農地集積のしくみに加えて、県及び県が指定する農地中間管理機構が推進主体となって、担い手への農地集積・集約の加速化や耕作放棄地の解消等に取り組む事業です。

農地中間管理機構は、離農者等出し手から農地を借り受け、公募により受け手となった担い手に対して、まとまった形で出来る限り長く貸し付けることを目的として、必要な場合には、基盤整備等の条件整備や一時的な農地管理を行う役割を担うこととなります。

本県においても、事業推進にかかる基本的な方向等を定めた「農地中間管理事業基本方針」を平成26年3月20日に策定し、これまで、県域を対象とする農地保有合理化法人として、市町・JA等と連携して農地集積事業を展開してきた公益財団法人三重県農林水産支援センターを平成26年3月31日農地中間管理機構（以下、機構という）に指定し、同4月1日から事業を開始したところです。

#### (2) 農地中間管理機構の取組状況について

（公財）三重県農林水産支援センターでは、農地中間管理課（13名配置）を新設するとともに、地域担当窓口を明確にした4班体制により、現場対応や市町・JA等関係機関と連携を重視した推進体制としています。

事業の推進にあたっては、市町、農業委員会・JA等と密接な連携が必要となることから、4月から5月にかけて、担当者を対象とした地域別説明会の開催や市町毎の意見交換を行い、機構事業の重点推進事項、借り受ける農地の選定及び貸付先決定の方法等の情報共有を図っています。

また、機構が関与した農地集積を促進するために講じられる

- ① 機構にまとまった農地（集積率2割超）を貸し付けた地域に交付される「地域集積協力金」
- ② 経営転換やリタイアする農業者等が所有する全農地を機構に10年以上貸し付け、その農地を受け手に貸し付けた場合に交付される「経営転換協力金」
- ③ 機構の借り受けた農地に隣接する農地を機構に10年以上貸し付け、その農地を受け手に貸し付けた場合に交付される「耕作者集積協力金」

などの支援策を有効活用し、着実な成果につなげていきたいと考えています。

### 2. 対応の方向（平成26年度の取組）

本年度の事業推進にあたっては、事業の趣旨や地域の実情に応じた事業効果等を一層明確にして、出し手や受け手に示していくことが必要であるため、

- (1) 機構及び関連支援策の活用事例をわかりやすく示して制度周知を行う

- (2) 機構と市町・JA等の密接な連携に、普及センター等県の支援を加えた推進体制を構築して、農地の集団的活用に向けた地域合意形成を促進する
- (3) 農地中間管理事業の成果といえるモデル地区を各地に創出することを重点的に取り組んでまいります。

また、借り受けた農地が機構に滞留することがないように積極的に出し手のニーズと受け手の情報の把握に努める等リスク対応にも取り組んでまいります。

## (6) 水田活用作物の生産振興について

### 1. 現状（背景、課題）

米、麦、大豆等水田活用作物については、国の施策である経営所得安定対策を活用しながら、米の計画的な生産、実需者の需要に対応できる麦、大豆の生産性向上、関係者との連携によるブランド力の向上等に取り組んできました。

#### (1) 米の需給調整、経営所得安定対策の実績

米の需給調整については、平成25年産生産数量目標面積29,750haに対し、29,500haとなり、250haの超過達成となりました。経営所得安定対策については、20,124件（対前年比100.8%）の方が参加し、交付額88億4,800万円（対前年比103.4%）の活用となっています。

#### (2) 米の生産振興

米については、量販店におけるイベントなどの実施により需要拡大を図っていますが、ブランド力のある他県産米との競争が激しくなっています。今後、高温障害対策の実施による品質の向上や需要拡大に取り組む必要があります。

また、平成24年10月から販売を開始した米の新品種「結びの神」は、平成25年産については、31の組織が生産を行い、389tが生産されました。新しいブランド米として、生産者から流通販売にかかる関係者が一体となって、県内外でPR活動を行っており、量販店や飲食店での取扱も確実に増えていますが、今後も、知名度向上や販路拡大などに取り組む必要があります。

#### (3) 麦・大豆の生産振興

麦・大豆については、近年、経営所得安定対策を活用しながら、確実に面積が拡大していますが、実需者の需要に応えるためには、生産量の拡大や品質の向上を図るとともに、安定生産に向けた生産体系の構築が必要となっています。

#### (4) 地域特産作物や新規需要米の生産振興

そば、なたね等の地域特産作物については、地域活性化のための作物として生産の拡大が図られており、新規需要米（飼料用米、加工用米など）については、麦、大豆の作付が困難な地域を中心に、水田のフル活用を図るため、導入を進めています。特に、飼料用米について、今後は、耕畜連携の推進による飼料自給率の向上や、生産物の高付加価値化などに取り組む必要があります。

#### (5) 米政策の見直し

平成25年度に、国において経営所得安定対策や米政策の見直しが行われ、特に、米政策の見直しでは、5年後（平成30年産から）を目途に、行政による生産数量目標の配分に頼らずとも、需要に応じた生産が行える状況を目指としています。今後、生産者や集荷業者・団体が中心となって、需要に応じた生産が行える環境整備に向けた取組が必要となっています。

## 2. 平成26年度の取組

平成26年度は、関係機関と連携しながら、経営所得安定対策の見直しなどにより生産現場に不安や混乱が生じないように、制度の周知を図るとともに、各地域及び県で作成する「水田フル活用ビジョン」に基づき、需要に応じた計画生産に取り組みます。

- (1) 米については、品質の向上に向けた栽培技術体系の普及を図るとともに、社員食堂など県内での新たな需要の掘り起しに向けた取組を進めます。
- (2) 「結びの神」については、今までの取組に加え、個性にこだわる飲食店や販売店への積極的な情報発信や、生産者独自の販売ルートを活用などを進めます。
- (3) 麦・大豆については、実需者の需要に応えるため、集落営農の推進による作付拡大、生産技術の高度化による収量や品質の向上に取り組みます。
- (4) そば、なたね等の地域特産作物については、安定生産に向けた生産技術の確立を図るとともに、地域活性化プラン等の活用による商品開発や販路拡大などを進めます。  
飼料用米等については、地域の畜産業との連携を強化しながら、地域の実情に応じた生産体制の構築を進めます。
- (5) 国が示した米政策の見直しに対応するため、三重県農業再生協議会においてワーキンググループを設置し、県産米の需要確保や需要に応じた生産体制などについて検討を進めます。